厚生労働省栃木労働局　**Press Release**

平成 29 年 10 月 31日
【照会先】
栃木労働局雇用環境・均等室
雇用環境・均等室長　木本　睦子
企画調整主任　日吉　琴絵
（電話）028-633-2795　（ＦＡＸ）028-637-5998

報道関係者　各位

# 「栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン」の進捗状況を公表します

**～正社員求人の確保、正社員就職、有期雇用からの正社員転換が順調に進捗～**

栃木労働局（局長　白兼俊貴）は，非正規労働者の正社員転換の実現に向けた取り組みを一層強力に推進するため、平成 27 年 10 月 26 日に「栃木県正社員転換・待遇改善実現本部を設置し、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 か年を計画期間とする「栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン」を策定して計画に沿った取り組みを実施しているところです。

このたび、本プランの平成 29 年 9 月末までの進捗状況を別添１のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

主な取組実績・取組内容（詳細は別添１参照）

**実　績**

| | 目標(5 か年) | 平成 29 年 9 月末までの実績 | 進捗率 |
|---|---|---|---|
| 正社員就職・正社員転換数 | 82,000 人 | 23,340 人 | 28.5% |
| 正社員求人数 | 341,000 人 | 116,244 人 | 34.1% |

**平成 29 年度における取組内容**

○経済団体に対する求人要請
　正社員等求人確保のため、平成 29 年 5 月に県内の経営者団体等に対して、県知事・県教育長・労働局長の三者連名で要請。

○平成 29 年 9 月～10 月の「正社員就職強化月間」
　合同面接会の開催、各ハローワークの会議室を利用したミニ面接会や企業説明会を実施。

（参考資料）
別添２：栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

別添1

# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン進捗状況

栃木県正社員転換・待遇改善実現本部



## 栃木県正社員転換・待遇改善実現プランの取組状況

### （1）正社員転換等について

#### ①不本意非正規雇用労働者の正社員転換等

目標1　ハローワークにおける正社員就職・正社員転換数

82千人（平成28-32年度累計）
平成27年度実績：15,958人

平成29年9月末現在

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ①目標 | 16，527人 | 16，369人 | 16，368人 | 16，368人 | 16，368人 | 82，000人 |
| **②実績** | **15，367人** | **7，973人** | | | | **23，340人** |
| （正社員就職） | 14，833人 | 7，448人 | | | | 22，281人 |
| （キャリアアップ助成金活用） | 534人 | 525人 | | | | 1，059人 |
| 進捗率（①/②） | 93．0% | 48．7% | | | | 28．5% |

| 目標2 | ハローワークにおける正社員求人数 | 341千人（平成28-32年度累計）<br>平成27年度実績：69,961人 |
|---|---|---|

平成29年9月末現在

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 68，396人 | 68，151人 | 68，151人 | 68，151人 | 68，151人 | 341，000人 |
| 実績 | 76，261人 | 39，983人 | | | | 116，244人 |
| 進捗率 | 111．5% | 58．7% | | | | 34．1% |

【平成２９年９月末までの状況】
・雇用情勢の改善に伴い、正社員雇用の拡大を図るために、平成29年９～10月の「正社員就職強化月間」（以下「月間」という。）等、あらゆる機会を捉えて、正社員求人の確保を図った。
・正社員等の求人確保のため、平成29年5月10日に、県内の経営者団体等（県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、県経済同友会）に対して、県知事・県教育長・労働局長の三者連名で、正社員求人の提出及び採用についても要請を行い、その理解と協力を求めた。また、月間を周知するポスター・チラシを作成、労働局ＨＰへの掲載等によるハローワークサービスメニューについて幅広く周知した。
・ハローワーク所長を始めとした幹部職員が直接各市町や商工会議所等を訪問し、正社員求人の確保に向けた要請を行うとともに、求人開拓や各種指導等のため管内にある事業所を訪問する際、また、各種説明会（又は面接会）や求人受理、求人充足サービス等の窓口業務の際には、トライアル雇用制度やキャリアアップ助成金制度、「多様な正社員」制度の導入等を積極的に周知し、正社員求人の確保を図った。
　また、月間中に合同面接会の開催、各ハローワークの会議室を利用したミニ面接会や企業説明会を実施した。



## （1）②対象者別の正社員転換等

### ア．若者等

| 目標1 | 学卒者向け公共職業訓練の正社員就職率 | １００%<br>平成27年度実績：１００% |
|---|---|---|

【平成２９年９月末までの状況】99.4%（平成28年度）
・平成２９年度の学卒向け訓練については、栃木県県央産業技術専門校において普通課程1年～2年制８科３６０名の訓練定員及び関東職業能力開発大学校において専門課程２年生４科１９０名・応用課程２年生４科１８０名の訓練定員で実施。
・ハローワークとしては、訓練中からの求人情報提供や訓練修了者に対する就職支援を行った。

| 目標2 | ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練の正社員就職率 | ８０．０%以上<br>平成27年度実績：64.4% |
|---|---|---|

【平成２９年９月末までの状況】70.2%
・ジョブカードを活用した有期実習型訓練については、キャリアアップ助成金により訓練経費が助成される。
　平成２９年度以降の開始コースについては、訓練修了後、正社員就職した場合、助成額が増額されることとなったため、改正内容について周知・徹底を図り、正社員就職を促進した。

## イ．派遣労働者

**目標1**　無期雇用派遣の増加

現状の比率から１０%ポイント増（平成３２年度）
平成２７年度実績：２３．９%
※平成27年9月30日～28年3月31日実績

【平成２９年９月末までの状況】
・改正労働者派遣法による計画的な教育訓練や希望者へのキャリアコンサルティングの実施、派遣先への直接雇用の依頼等の雇用安定措置を講ずることを派遣元の責務とすることや正社員の募集情報提供義務を派遣先に課すことなどについて、派遣元・派遣先事業所セミナーや派遣事業者に対する訪問指導等あらゆる機会をとらえ周知啓発を実施した。

**目標2**　紹介予定派遣の増加

全事業所の１０%（平成３２年度）
平成２７年度実績：６．４%

【平成２９年９月末までの状況】
・紹介予定派遣の活用推進や、派遣先が派遣労働者を正社員として雇用する場合のキャリアアップ助成金の活用促進や派遣期間終了後に派遣先が派遣労働者を直接雇用する場合の紛争防止措置を派遣契約において定める義務等について、派遣元・派遣先事業所セミナーや派遣事業者に対する訪問指導等あらゆる機会をとらえ周知啓発を実施した。



## ウ．有期契約労働者

**目標**　キャリアアップ助成金を活用して有期契約から正規雇用等に転換した労働者数【再掲】

１，６００人（平成28-32年度累計）
平成27年度実績：409人

平成29年9月末現在

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 320人 | 320人 | 320人 | 320人 | 320人 | 1，600人 |
| 実績 | 534人 | 525人 | | | | 1，059人 |
| 進捗率 | 166．9% | 164．1% | | | | 66．2% |

【平成２９年９月末までの状況】
・各ハローワークにおけるキャリアアップ助成金の活用に係る周知を徹底した。
・キャリアアップ助成金の計画届が提出されている事業主に対して、その後の正社員等への転換に係るフォローアップを実施した。

## エ．短時間労働者

**目標**

・パートタイム労働法第１３条（正社員転換措置）の履行確保を目的とする事業所訪問等の件数
・事業所訪問の際等に短時間正社員導入支援マニュアルの周知を行った件数

１，３００件（平成28-32年度累計）
平成27年度実績：２８８件

平成29年9月末現在

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 260件 | 260件 | 260件 | 260件 | 260件 | 1，300件 |
| 実績 | 345件 | 159件 | | | | 504件 |
| 進捗率 | 132．7% | 61．2% | | | | 38．8% |

【平成２９年９月末までの状況】
・事業所訪問計画を策定し、計画的に事業所を訪問し、短時間労働者の正社員転換推進の措置に係る確認を行い、法違反が認められる事業場に対して助言・指導を実施し、法の履行を図った。併せて、短時間正社員制度導入に向けた、導入の好事例資料を配布し、制度の普及・啓発に取組んだ。
・取組状況等「多様な正社員」の推進と併せて掲載計画的な事業所訪問の際に、短時間正社員制度導入支援マニュアルを配布し、企業における制度の円滑な導入を図った。



## オ．地域における取組

**目標**

地域経済の活性化を実現するため、雇用促進税制の周知に努める

【平成２９年９月末までの状況】
・雇用促進税制のリーフレットをハローワークを通して事業主に配布し周知するとともに雇用者数の増加を図った。

・平成２９年４月～９月末までに受付けた計画では１５件で、労働者の目標増加数は６４人となった。
（参考：平成２８年度　受理計画　５７件　目標増加数　３３１人　増加実績　５９４人）

## （1）③「多様な正社員」の推進

| 目標 | 事業所訪問の際等に短時間正社員導入支援マニュアルの周知を行った件数（再掲） | １，３００件（平成28-32年度累計）<br>平成27年度実績：２８８件 |
|---|---|---|

## （2） 待遇改善について

**目標1**　正社員と非正規雇用労働者の賃金格差の縮小を図る

【平成２９年９月末までの状況】
・業務改善助成金の活用より時間給の引き上げを支援することで、正社員と非正規雇用労働者の賃金格差の縮小を図った。



| 目標2 | 「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」の周知を行った件数 | １，３００社（平成28-32年度累計）<br>平成27年度実績：２８８件 |
|---|---|---|

平成29年9月末現在

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 260件 | 260件 | 260件 | 260件 | 260件 | 1，300件 |
| 実績 | 345件 | 159件 | | | | 504件 |
| 進捗率 | 132．7% | 61．2% | | | | 38．8% |

【平成２９年９月末までの状況】
・計画的な事業所訪問の際に、「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」の周知を行うとともに、パートタイム労働者活躍推進企業表彰の周知に当たり、表彰の応募要件である当該サイトへの宣言等について積極的に周知した。

| 目標3 | ユースエール認定企業の数 | ２５社（平成28-32年度累計）<br>平成27年度実績：0社 |
|---|---|---|

平成29年9月末現在

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 目標 | 5社 | 5社 | 5社 | 5社 | 5社 | 25社 |
| 実績 | 6社 | 2社 | | | | 8社 |
| 進捗率 | 120% | 40．0% | | | | 32．0% |

【平成２９年９月末までの状況】
・県や経済団体等に対して、あらゆる機会を捉えて、認定制度を説明し、関係者に幅広い周知を依頼した。
・５～６月に実施している学卒求人説明会で、参加事業所に対して認定制度について説明し、積極的な申請勧奨を図った。
・これまで比較的学卒求人を積極的に提出している企業に対して、直接企業を訪問し、認定制度の説明を行うとともに、認定基準に該当すると思われる企業に対しては積極的な申請勧奨を図っている。

# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

別添2

## 計画期間等

○計画期間は、平成28年度(平成28年４月)～平成32年度(平成33年３月)の５か年とする。
○プランの着実かつ効果的な推進を図るため、プランの進捗状況を毎年把握・公表する。
○プランの中間年である平成30年度に、進捗状況等を踏まえ、必要に応じ、目標値等を見直すほか、状況等の変化に対応し、目標値等を見直すこともあり得る。
○本プランは、栃木県正社員転換・待遇改善実現本部において、本省のプランの内容も参考としつつ、産業構造など地域の実状等を考慮して、具体性かつ実効性のあるものとする。
○「とちぎ公労使会議」による協働宣言（平成２８年３月１４日）を踏まえながら、栃木県をはじめ地方自治体や関係機関と連携し、本プランの実現に向けて取り組んで行く。

## 取組目標・取組

**（１） 正社員転換等について**
**① 不本意非正規雇用労働者の正社員転換等**

目標

○ハローワークによる正社員就職・正社員転換数 ： 82千人（平成28-32年度累計）（平成26年度：**16,191**人）
○ハローワークにおける正社員求人数 ： 341千人（平成28-32年度累計）（平成26年度：66,847人）

取組

○ハローワークにおける正社員求人の積極的な確保や、担当者制によるきめ細かな支援や正社員求人対象のミニ面接会・職場見学会等を積極的に開催し、マッチングの強化に取り組む
○キャリアアップ助成金の活用促進による正社員転換等の推進
○経営者団体等に対する非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の取組についての要請
○就業経験等に応じた公的職業訓練や地域のニーズに応じた成長分野で求められる人材育成の推進



# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

## 取組目標・取組

**② 対象者別の正社員転換等**
**ア. 若者等**

目標

○学卒者向け公共職業訓練の正社員就職率 ： 100%
○ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練の正社員就職率 ： 80以上

取組

○若者雇用促進法の円滑な施行
○新卒者等の宇都宮新卒応援ハローワーク等における正社員就職の実現
（合同就職面接会・セミナー等の実施）
○フリーター等への小山わかものハローワーク等におけるきめ細かな職業相談等
○ニート等への地域若者サポートステーションにおける地方自治体、学校と協働した支援等
○ひとり親へのハローワークにおける就職支援や、就職に有利な資格取得支援、職業能力開発施策の推進等
○雇用型訓練（OJTとOff-JTを組み合わせた実践的訓練）の推進等による若者の職業能力開発の推進

**イ. 派遣労働者**

目標

○無期雇用派遣の増加：現状の比率から10%ポイント増
○紹介予定派遣の増加：全事業所の10%

取組

○改正労働者派遣法の円滑な施行
○経過措置期間中の専門26業務で働く方への相談対応
○労働契約申込みみなし制度の円滑な施行、紹介予定派遣の活用の促進、紛争防止措置の周知啓発等

# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

## 取組目標・取組

**ウ. 有期契約労働者**

目標

○キャリアアップ助成金を活用して有期契約から正規雇用等に転換した労働者の数：１，６００人
（平成28-32年度累計）（平成26年度：１３２人）

取組

○無期労働契約への転換ルール、雇止め法理の周知等
○助成金を活用した有期契約労働者の無期転換等の促進

**エ. 短時間労働者**

目標

○パートタイム労働法第13条（正社員転換措置）の履行確保等を目的とする事業所訪問等の件数
：**１，３００件**（平成28-32年度累計）
○事業所訪問の際等に短時間正社員制度導入支援マニュアルの周知を行った件数：**１，３００件**
（平成28-32年度累計）

取組

○パートタイム労働法に基づく正社員転換制度の導入徹底

**オ. 地域における取組**

取組

○地域経済の活性化を実現するため、雇用促進税制の周知に努める



# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

## 取組目標・取組

**③　「多様な正社員」の推進**

目標

○事業所訪問の際等に短時間正社員制度導入支援マニュアルの周知を行った件数：**１，３００件**
（平成28-32年度累計）（再掲）

取組

○モデル就業規則の作成、コンサルティングの実施
○短時間正社員制度導入支援マニュアルの普及等
○キャリアアップ助成金の活用促進

**（２）　待遇改善について**

目標

○正社員と非正規雇用労働者の賃金格差の縮小を図る。
○「パートタイム労働者活躍企業宣言サイト」の周知を行った件数：**１，３００社**
○ユースエール認定企業の数：25社　（平成26年度若者応援宣言企業：２２１社）

**①　非正規雇用労働者共通の待遇改善**

取組

○同一労働同一賃金の推進策について
○最低賃金、賃金の引き上げについて
○キャリアアップ助成金の処遇改善コース・人材育成コースの活用促進等による待遇改善・職業能力開発の推進
○両立支援等助成金等の周知及び活用促進による育児休業・介護休業の取得推進
○セクハラやマタハラについて、迅速・厳正な行政指導
○パワハラ対策、労働条件の確保・改善対策の推進、雇用管理改善による魅力ある職場づくりの推進、労働保険の適用推進、中小企業退職金共済制度への加入促進

# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

## 取組目標・取組

**②　対象者別の待遇改善**

**ア. 若者**

取組

○学生アルバイトの労働条件の確保に向けた取組の強化、学生・生徒等に対する労働法制の周知
○若者の雇用管理改善の促進、ユースエール認定制度の推進

**イ. 派遣労働者**

取組

○労働者派遣法に基づく均衡待遇の推進
○教育訓練、キャリアコンサルティングの実施等
○偽装請負など違法派遣に対する厳正な行政指導、許可制の運用等
○マタハラやセクハラについて、現行法令規定の周知徹底

**ウ. 有期契約労働者**

取組

○労働契約法第20条の趣旨及び規定内容について、周知徹底の強化や関連する判例の必要な情報収集の実施

**エ.短時間労働者**

取組

○パートタイム労働法の履行確保
○雇用管理改善に向けた企業の自主的な取組の促進
○総合的な情報提供の実施

**その他**

取組

○正社員の働き方の改善（過重労働解消、過労死等防止対策、テレワーク・在宅就業の推進等）等



# 栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン（概要版）

## 参　考

### 栃木県正社員転換・待遇改善実現本部（概要）

○　厚生労働省において、平成27年９月25日に厚生労働大臣を本部長として、第１回「正社員転換・待遇改善実現本部」が開催され、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善対策の実施に向けた経済界への要請、「正社員転換・待遇改善キャンペーン」及び「不本意非正規対策・学卒正社員化キャンペーン」の実施並びに「正社員転換・待遇改善実現プラン（５カ年計画）」の策定を内容とする「正社員転換・待遇改善に向けた緊急対策」を取りまとめ、今後、省を挙げて緊急対策に取り組んでいくこととされた。

　こうしたことから、栃木県においても、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた取組を強力に推進するため、平成２７年１０月２６日に栃木労働局長を本部長とする「栃木県正社員転換・待遇改善実現本部」を設置し、「栃木県正社員転換・待遇改善実現プラン」の策定等や、地域の経営者団体等に対する働きかけや気運の醸成を図って行く。

### とちぎ公労使会議（概要）

○　栃木県内における「しごと」分野の関係者（労使団体、地方公共団体）を構成員として、「とちぎ公労使会議」を平成２８年３月１４日に開催し、栃木において働きやすい職場を増やし、「しごと」の分野から経済の活性化や「地方創生」に貢献し、更なる栃木の魅力づくりを行うために、関係者が協力して、オール栃木で取り組むため協働宣言を表明した。